



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月27日

上場会社名 KOA株式会社 上場取引所 東名  
 コード番号 6999 URL https://www.koaglobal.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花形 忠男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理イニシアティブ (氏名) 野々村 昭 (TEL) 0265-70-7171  
 トップマネジメント  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	15,964	45.8	1,924	403.2	2,012	322.6	1,416	865.5
2021年3月期第1四半期	10,950	△14.5	382	△53.5	476	△44.3	146	△69.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,724百万円(614.1%) 2021年3月期第1四半期 241百万円(173.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	38.34	—
2021年3月期第1四半期	3.98	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	84,353	62,936	74.6	1,703.37
2021年3月期	81,340	61,535	75.6	1,665.85

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 62,929百万円 2021年3月期 61,527百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.50	—	9.00	13.50
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	16.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有  
 配当予想の修正については、本日(2021年7月27日)公表いたしました「2021年3月期第2四半期(累計)連結業績予想および第2四半期末配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2022年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想(2021年4月1日~2021年9月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,670	43.0	3,670	641.3	3,880	524.8	2,830	906.5	76.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有  
 2022年3月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	40,479,724株	2021年3月期	40,479,724株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	3,535,612株	2021年3月期	3,545,246株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	36,937,711株	2021年3月期1Q	36,857,895株

(注) 自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式が含まれております。

(2022年3月期第1四半期 109,600株 2021年3月期 119,200株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、第2四半期の決算発表時(10月)に第3四半期の業績予想を、第3四半期の決算発表時(来年1月)に通期の業績予想を発表いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)の世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う経済再開や政府の景気刺激策等により、欧米を中心に回復基調となりました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、EUが2035年にガソリン車を販売禁止とするなど、環境規制による電動車への全面移行が早まる可能性があり、自動車向け市場の拡大が見込まれます。当期においては、欧米を中心とした経済再開により大幅に需要が回復いたしました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めてまいりました。

販売面におきましては、昨年新型コロナウイルス感染拡大により世界経済が停滞した影響から需要が回復し、すべての地域の自動車向け売上が大幅に増加したこと等により当第1四半期連結累計期間の売上高は15,964百万円(前年同期比5,013百万円増、45.8%増)となりました。

利益面におきましては、売上の増加等により営業利益は1,924百万円(前年同期比1,542百万円増、403.2%増)、経常利益は2,012百万円(前年同期比1,536百万円増、322.6%増)、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,416百万円(前年同期比1,269百万円増、865.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は84,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3,012百万円増加いたしました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金等の増加によるものであります。また、負債は21,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,611百万円増加いたしました。主な要因としましては、長期借入金等の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は74.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、世界の景気は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルスの感染再拡大により一部の都市で行動制限がされるなど、先行きは引き続き非常に不透明感が強い状況にあります。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、世界的な半導体不足による自動車業界の生産への影響等、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であります。利益面においても、操業制限による生産減少、原材料価格の上昇、為替変動等の懸念材料があります。

その結果、第2四半期連結累計期間の業績予想を以下の通りといたしました。なお、為替レートは、1米ドル＝108円を想定しております。

## (第2四半期連結累計期間業績予想)

売上高	31,670百万円
営業利益	3,670百万円
経常利益	3,880百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,830百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,334	19,915
受取手形及び売掛金	13,776	14,694
棚卸資産	7,830	8,726
その他	2,637	2,867
流動資産合計	43,578	46,203
固定資産		
有形固定資産	28,243	29,086
無形固定資産	745	766
投資その他の資産	8,772	8,298
固定資産合計	37,762	38,150
資産合計	81,340	84,353
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,957	5,541
短期借入金	1,453	1,319
その他	6,010	5,977
流動負債合計	12,421	12,839
固定負債		
長期借入金	2,951	4,242
退職給付に係る負債	2,070	2,041
その他	2,362	2,293
固定負債合計	7,383	8,577
負債合計	19,805	21,417
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,186	9,186
利益剰余金	47,910	48,990
自己株式	△2,533	△2,522
株主資本合計	60,595	61,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,122	1,980
為替換算調整勘定	△749	△311
退職給付に係る調整累計額	△440	△426
その他の包括利益累計額合計	931	1,241
非支配株主持分	8	7
純資産合計	61,535	62,936
負債純資産合計	81,340	84,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	10,950	15,964
売上原価	7,931	10,969
売上総利益	3,019	4,994
販売費及び一般管理費	2,637	3,069
営業利益	382	1,924
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	22	27
その他	139	159
営業外収益合計	169	194
営業外費用		
支払利息	12	12
為替差損	13	54
その他	50	39
営業外費用合計	76	106
経常利益	476	2,012
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
操業休止関連費用	139	—
その他	0	1
特別損失合計	140	1
税金等調整前四半期純利益	335	2,011
法人税等	191	597
四半期純利益	144	1,414
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	146	1,416

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	144	1,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	△141
為替換算調整勘定	△160	411
退職給付に係る調整額	20	14
持分法適用会社に対する持分相当額	5	26
その他の包括利益合計	96	310
四半期包括利益	241	1,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243	1,726
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の計上基準 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5百万円増加し、売上原価は3百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。